

令和5年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却による日本経済の回復が期待されるものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などの環境を注視する必要がある。

主たる事業計画

1、需給動向の把握

冷蔵倉庫の需要については、世界的な物流混乱からの回復により大都市を中心に庫腹が逼迫している現状であるが、今後の景気回復に向けて、動向を注視する必要がある。

2、設備老朽化対策

冷蔵倉庫設備の老朽化が進んでおり、物流効率化法の認定を受けた特定流通業務施設に対する税制特例措置も活用して、冷蔵倉庫の建て替え、新規建設等を計画的に進めていく必要がある。また、税制特例措置の見直しが行われる年であり、関係省庁と連携してしっかり取り組んでいく必要がある。

3、自然冷媒使用促進

冷蔵倉庫の運営に不可欠な冷媒については、令和2年1月1日からR22の生産が全廃されたが、依然、会員事業所の半数弱で使用されており、温暖化効果の高い代替フロンも含めれば6割であるところ、自然冷媒化補助金が5年間延長され、令和4年度並みの70億円が確保されたので、これを活用して自然冷媒への切り替えを図っていく必要がある。

4、電力問題

電力料金については、昨年来急騰したが、今後も値上げが予定されており、注視するとともに適切に対応する必要がある。他方、2050年に向けてカーボンニュートラルに取り組むとされているところであり、当業界においても、自然エネルギー発電等についても情報収集と周知を図る。

5、人材確保と教育・省人省力化

物流の持続可能性について政府が計画的な対応を検討しており、当業界においても必要な働きかけを行っていく。同時に、長期的には少子高齢化により、人手不足は深刻化していくと考えられるので、外国人を含めた人材活用の検討を継続して研究していく必要がある。

また、業界のレベルアップを図るための人材教育活動も継続していく。さらに、省人省力化機器導入を促進していく必要がある。

6、その他

① 令和3年度から5か年の総合物流施策大綱に沿って、当業界としても物流効率化を図るとともに、冷蔵倉庫の温度帯の見直し、標準寄託約款の見直しなどの要望事項の実現に向けて働きかけていく必要がある。

② 政府の「総合物流施策大綱フォローアップ会議」、「持続可能な物流の実現のための検討会」、「パレット標準推進分科会」等で、日本物流団体連合会の「基本政策委員会」、「物流標準化調査小委員会」等で、国際標準化関係の「ISO/TC315 戦略委員会」、「ISO/TC315 国内委員会」で、当業界の意見をしっかりと表明していく。

以下、委員会等の活動

1. 総務委員会の活動

(1) 次年度（令和6年度）予算案の検討他

(2) 50周年記念事業の企画、記念誌の製作（50周年企画部会）

令和5年10月12日の創立50周年記念式典の開催に向けて、50周年記念誌の製作を進め、完成させると共に記念事業の内容を確定させる。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進（業界標準部会）

① 標準冷蔵倉庫寄託約款改正

標準冷蔵倉庫寄託約款改正について引続き、国土交通省と交渉を継続して行う。

② 温度帯変更

温度帯変更について引続き国土交通省と交渉継続。

③ パレット利用による効率化

冷蔵倉庫業界としてパレット利用による効率化の検討を行う。

(2) 教育研修の充実（研修企画部会・研修運営委員会）

① 日冷協主催の集合研修の実施

今年度の集合研修も2024年2月に予定しているが、内容と開催方法、会場については未定。

② ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

2023年度についても引き続きブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援実施の予定。

(3) 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査の実施等、継続して調査を実施する。今期より新システム利用予定。

3. 環境・安全委員会の活動

(1) 節電等電気使用に係る実態の把握

- ① 年次調査である「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。
- ② 電力料金・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。

(2) 冷媒問題への対応の推進

- ① 国土交通省および環境省方針に基づき、自然冷媒の普及を推進する。補助金の活用による脱フロン化を推進する。
- ② フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）に的確に対応し、「冷媒フロン類取扱知見者講習」を、各ブロックの要望に沿って開催する。また、「冷媒フロン類取扱知見者更新講習」も併せて実施し、フロン排出抑制法及び高圧ガス法の改正等についての情報を周知する。
- ③ フロン(R22・R404A)再生再利用事業の利用向上を推進する。
- ④ 年次調査である「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握する。

(3) 地球温暖化への対応の推進

- ① 省エネ・自動化・脱フロン設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ・自動化・脱フロン機器の導入等を推進する。
- ② カーボンニュートラル行動計画への参画とフォローアップを行う。

4. 税制補助金特別委員会の活動

(1) 国土交通省、環境省他、関係官庁に対する令和6年度の予算と税制改正等の要望提出

(2) 物流倉庫振興推進議員連盟への要望提出等

(3) 自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査

5. 委員会活動以外の活動

(1) 日本物流団体連合会の各種委員会への参加

(2) 年末記者会見の実施

(3) 団体保険事業の運営

当協会が運営する4つの団体保険、冷蔵倉庫業者賠償責任保険(冷賠責)、冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険(施設賠)、冷蔵倉庫等団体機械保険(機械)および自家貨物動産総合保険(自動総)の運営を行う。

以上